北海道大学
近未来戦略
150
FUTURE STRATEGY FOR
THE 150TH ANNIVERSARY
OF HOKKAIDO UNIVERSITY

お問い合わせ

国立大学法人 北海道大学

住所：〒060-0808 北海道札幌市北区北８条西５丁目
TEL：011-716-2111（代表）
E-mail：kikaku@general.hokudai.ac.jp

http://www.hokudai.ac.jp/

発行：2014年４月

# 北海道大学
# 近未来戦略
# 150

FUTURE STRATEGY FOR
THE 150TH ANNIVERSARY
OF HOKKAIDO UNIVERSITY

HOKKAIDO UNIVERSITY
FOUNDED 1876

# 世界の課題解決に貢献する北海道大学へ

北海道大学総長
山口 佳三

北海道大学の起源は、1876年、日本で最初に学士の学位を授与する近代的大学として設立された札幌農学校に遡る。その後、帝国大学、新制国立大学の時代を経て、現在では国立大学法人北海道大学として基幹総合大学の地位を確立するに至っている。この138年にわたる長い歴史の中で、本学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として掲げ、培ってきた。2003年、国立大学法人へ移行するに当たり、本学は、大学の社会的責任を認識しつつ、「知の創成・伝承・実証の拠点」として持続的な発展を遂げるために、これら基本理念の現代的意味を再確認し、それに基づいた長期目標を定めて、その実現に向けての歩みを着実に進めてきた。

我が国はいま、少子高齢化、経済の長期低迷や産業競争力の低下、地域コミュニティの衰退、あるいはグローバル化の進展とそれに伴う国際的な競争の激化など、急激な社会変動の渦中にある。こうした状況において、大学が果たすべき役割はきわめて大きい。知の拠点である大学は、「イノベーションを創出し、社会の改革を主導する人材」を育成することによって、この国と世界の持続的発展に貢献しなければならない。いま求められているのは、北海道大学が4つの基本理念と長期目標の下で育成を目指してきた人材像そのものである。本学には、開学以来の自由な学風の中で培われてきた多くの「個性的な強み」がある。しかし、本学がより大きな発展を遂げ、世界の中での存在感をさらに高めるためには、総合大学としてこれらの「強み」を有機的に結合し、「個性を持った総合力」へと導くことが必要であり、それを実現しうるような教育研究体制の再構築が求められる。

北海道大学は、2026年に創基150年を迎える。この重要な節目を迎えるに当たり、本学は、社会において大学が果たすべき役割の重要性を深く認識し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けて、建学以来の基本理念と長期目標を踏まえた大学改革を大胆かつ着実に進めることを決意した。ここに、2026年に至るまでの今後12年間における具体的な改革戦略を示す。

## 北海道大学 4つの基本理念

■フロンティア精神

■国際性の涵養

■全人教育

■実学の重視

北海道大学
近未来戦略
150
FUTURE STRATEGY FOR THE 150TH ANNIVERSARY OF HOKKAIDO UNIVERSITY

# 北海道大学創基150年に向けた近未来戦略

【目標と計画骨子】

## 1. 北海道大学は、次世代に持続可能な社会を残すため、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究を推進する。

### 計画骨子

(1) 世界からトップクラスの研究者が集まり最先端の国際連携研究が行われる環境を整備し、世界に誇るグローバルな頭脳循環拠点を構築する。

① グローバルな異分野融合連携研究の推進
② 世界をリードする創造性豊かな最先端研究の推進
③ 食、健康、医療領域の融合・連携研究を行うフード&メディカルイノベーション国際拠点の構築
④ 優秀な外国人研究者受入れ体制・制度の整備・充実

(2) 大学間国際ネットワークの構築と連携強化を推進する。

(3) 多種多様な研究施設を活用し、本学の特色を活かしたフィールド研究を展開する。

(4) 次世代を担う若手研究者などを支援・育成する。

① 優秀な若手研究者・女性研究者の積極的採用
② 若手研究者早期育成のための分野に応じたテニュアトラック制度の拡大

(5) 研究力を強化するための基盤となる制度を整備・充実する。

① URAをはじめとする研究者支援体制の整備とそれを担う人材の育成
② 情報基盤の整備による学術情報と研究環境の充実
③ 最先端設備、特殊施設などのオープン化による世界トップレベルの研究基盤共用プラットフォームの構築

## 2. 北海道大学は、専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成する。

### 計画骨子

（1）異文化理解力、英語での交渉力、専門知識活用力を併せ持つ国際性豊かな人材を育成する。

① 学部学生を対象とした新渡戸カレッジの充実及び大学院生を対象とした新渡戸カレッジ型プログラムの開発・導入
② 英語による授業の大幅な拡大
③ 外国の大学との共同教育プログラムの推進
④ 教養教育の深化と高度化
⑤ 国際機関及び国内外の研究機関や企業と連携したインターンシップの導入などによるキャリアパス形成の支援
⑥ 異分野を有機的に融合したグローバルな大学院教育の展開

（2）国際性豊かな人材を育成するための教育改革及び教育組織改革を推進する。

① 入試制度の評価とそれに基づく適切な制度改革
② 教育の質保証の可視化
③ TOEFLなどによる卒業認定基準の導入
④ 教員の国際力の強化及び外国人教員の積極的採用
⑤ 教員組織と大学院教育組織の分離を推進

（3）グローバル教育を推進するための教育・学習環境を充実する。

① 4学期制=クォーター科目の導入と授業時間設定の改革
② ジョイント・ディグリー・プログラムの導入
③ 海外拠点の数的拡充及び利点の最大化
④ ICT（Information and Communication Technology）を活用した教育の大規模導入（教育情報システムの活用、ティーチングからラーニングへの転換を図るためのFD（Faculty Development）の推進など）
⑤ 学生が快適に学べる環境の整備・充実

（4）多様な国、地域から優秀な留学生を積極的に受入れ、キャンパスのグローバル化を進めるとともに、日本人学生の海外派遣を促進する。

① グローバル化に対応した入試制度改革
② 現代日本学プログラムや理系分野における学士・修士一貫の英語による教育プログラムなど、留学生を対象とした教育プログラムの充実
③ 交換留学提携先の戦略的拡充、奨学金制度の拡充、留学前相談体制の充実
④ 留学生に対するキャリア支援、経済的支援及び生活支援などの拡充
⑤ 日本人学生の海外留学の拡充
⑥ 留学生と日本人学生とが自由に交流できる場の構築



## 3. 北海道大学は、学外との連携・協働により、知の発信と社会変革の提言を不断に行い、国内外の地域や社会における課題解決、活性化及び新たな価値の創造に貢献する。

### 計画骨子

（1）広大なキャンパスと多様な先端的知識を利活用し、地域と一体となって国や社会の在り方を探索し、持続可能な環境と社会形成のための提言や情報発信を行う。

（2）産学官連携を積極的に推進し、社会的課題を解決するためのイノベーションを創出する。

① 組織対組織型産学官連携により、研究成果の社会実装を推進
② 知的財産の積極的活用と研究成果の迅速な事業化
③ 北海道地域・社会が抱える課題解決に真摯に取り組み、経済の発展や人材の育成に貢献

（3）大学病院は先進医療の研究・開発を推進するとともに、地域・社会の要請に応じた医療を提供する。

① 基礎研究を医療に活かすための臨床研究・治験の効率化及び迅速化
② 医療のグローバル化への対応
③ 高い医療倫理と技術を持つ全人的医療人教育
④ 社会の人口転換や患者のQOL（Quality of Life）向上に対応した医療の提供

（4）学外の多様な機関・コミュニティと連携し、国・地域と協働する大学づくりを推進する。

① 高校生の能力・学習意欲の向上を目指した高大連携の推進
② サイエンスカフェ、公開講座、社会人学び直しなど生涯学習機会の拡充
③ 植物園、総合博物館、研究林など、学内施設を積極的に活用した地域交流の推進

## 4. 北海道大学は、総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度などの改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。

### 計画骨子

(1) 大学ガバナンスの点検・見直しを進め、総長のリーダーシップの下で大学運営を強力に進める。

(2) 教育研究組織及び事務組織を点検・再評価し、社会の要請に柔軟に対応する体制を整備するなど、組織の再編、最適化を推進する。

(3) 財源の一層の多様化・多角化を図り、安定した財務基盤を構築するとともに、効率的・弾力的な財務運営により大学経営力を強化する。

① 戦略に応じて配分する予算額の増加など、資金配分の見直し
② 民間との連携を含めた効率的な資産運用・活用
③ 業務改善・大学間連携などの推進による経費節減
④ 施設・設備などの共用化の推進及び利用者負担の適正化
⑤ 大型の競争的資金など外部資金の積極的獲得と間接経費の効果的活用

(4) 大学改革に資する柔軟な人事・給与制度改革を推進する。

① 年俸制、混合給与などの導入及び業績評価制度の点検・見直し

(5) 多様な経験・能力を持つ職員を採用するとともに、高い専門的能力を持つ職員を育成する。

① 職員の専門性などを高めるための新たなSD（Staff Development）プログラムの開発・実施
② 大学のグローバル化を推進する教育研究支援体制の整備及び国際対応力強化に資する研修制度の充実

(6) 学生、教職員が健康で快適に過ごせる安心・安全なキャンパスの整備を行う。

(7) 教育、研究、運営に関する情報を収集・分析し、諸活動の改善を支援するとともに、外部に対する説明責任を果たすIR（Institutional Research）を推進する。

(8) 研究や業務実施に係る不正防止に積極的に取り組み、コンプライアンスの徹底を図る。

## 5. 北海道大学は、戦略的な広報活動を通じて、教育研究の成果を積極的に発信し、世界に存在感を示す。

### 計画骨子

(1) 総合的大学力の向上を図り、世界大学ランキングにおいて、創基150年（2026年）までにトップ100位以内を目指す。

(2) 強いブランド力を積極的に活用し、社会と大学をつなぐ双方向の広報活動を行う。

(3) 国内及び国外同窓会組織との相互支援体制を強化し、世界横断的な卒業生ネットワークを構築する。

(4) 国際広報を推進する体制を整備し、最先端の研究成果や教育コンテンツなどの大学情報を国際社会に向けて迅速かつ積極的に発信する。

### 北海道大学の歩み

| | |
|---|---|
| 1876年（明治9年） | ○マサチューセッツ農科大学長W.S.クラークが札幌農学校教頭として着任<br>○札幌農学校開校式挙行 |
| 1949年（昭和24年） | ○新制北海道大学設置（国立学校設置法公布・施行） |
| 1976年（昭和51年） | ○北海道大学創基100年 |
| 2004年（平成16年） | ○国立大学法人北海道大学へ移行 |
| 2014年（平成26年） | ○山口佳三総長のもと「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略」を公表 |
| 2026年（平成38年） | ○北海道大学創基150年 |